

四半期報告書

第134期第3四半期 { 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 }

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第134期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 氏 家 照 彦

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小 林 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3545局7620(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 相野谷 賢 之

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	平成29年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日)	平成28年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	80,236	87,268	106,692
経常利益	百万円	17,880	22,640	23,796
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	12,275	17,293	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	16,114
四半期包括利益	百万円	24,938	44,539	—
包括利益	百万円	—	—	25,048
純資産額	百万円	468,841	508,828	468,195
総資産額	百万円	8,455,097	8,554,560	8,649,396
1株当たり四半期純利益金額	円	163.86	233.13	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	215.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	163.14	232.61	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	214.74
自己資本比率	%	5.5	5.9	5.4

		平成28年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日)	平成29年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	14.41	69.68

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出してしております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出してしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

(注) 平成29年7月28日開催の取締役会において、当行の100%子会社である七十七ビジネスサービス株式会社と七十七事務代行株式会社を解散することを決議いたしました。

上記2社は、平成30年3月31日付で解散し、同年6月に清算を結了する予定であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、海外経済の緩やかな持ち直しや、半導体関連・電子部品の旺盛な需要などを背景に生産・輸出が増加基調となったほか、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が持ち直しの動きとなるなど、緩やかな回復基調を続けました。

一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、震災復興需要がピークアウトしているものの、経済活動は総じて高水準で推移し、緩やかな回復を続けました。

このようななか、当行及び連結子会社による当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金および法人預金が増加したものの、公金預金が減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間中508億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は7兆7,550億円となり、前第3四半期連結会計期間末との比較では、公金預金が減少したものの、個人預金を中心に894億円の増加となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当第3四半期連結累計期間中1,137億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は4兆5,575億円となり、前第3四半期連結会計期間末との比較でも、中小企業等向け貸出が増加したこと等から、1,422億円の増加となりました。

有価証券は、国債の運用額が減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間中376億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は3兆2,042億円となり、前第3四半期連結会計期間末との比較でも、国債を中心に1,044億円の減少となりました。

なお、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、当第3四半期連結累計期間中948億円減少の8兆5,545億円となりましたが、前第3四半期連結会計期間末との比較では994億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、有価証券関係収益の増加等によりその他経常収益が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比70億32百万円増加の872億68百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損、外国為替売買損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比22億72百万円増加の646億28百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前第3四半期連結累計期間比47億60百万円増加の226億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比50億18百万円増加の172億93百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門において資金運用収益の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比19億98百万円増加したことから、合計で前第3四半期連結累計期間比23億81百万円増加の543億74百万円となりました。

また、役員取引等収支は、前第3四半期連結累計期間並みの81億92百万円となり、その他業務収支は、国債等債券償還損、外国為替売買損の増加等により、前第3四半期連結累計期間比11億98百万円悪化の△56億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	49,094	2,899	—	51,993
	当第3四半期連結累計期間	51,092	3,281	—	54,374
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	50,808	3,313	91	54,030
	当第3四半期連結累計期間	52,429	4,279	51	56,657
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,714	414	91	2,037
	当第3四半期連結累計期間	1,336	997	51	2,283
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,123	44	—	8,167
	当第3四半期連結累計期間	8,158	33	—	8,192
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,649	101	—	12,751
	当第3四半期連結累計期間	12,707	92	—	12,799
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,526	57	—	4,583
	当第3四半期連結累計期間	4,548	58	—	4,607
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	△2,269	△2,177	—	△4,447
	当第3四半期連結累計期間	△3,278	△2,367	—	△5,645
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,516	38	0	7,554
	当第3四半期連結累計期間	7,521	435	17	7,939
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,785	2,216	0	12,001
	当第3四半期連結累計期間	10,800	2,802	17	13,585

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間29百万円、当第3四半期連結累計期間25百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,149,635	26,461	7,176,096
	当第3四半期連結会計期間	7,234,289	55,710	7,289,999
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,663,295	—	4,663,295
	当第3四半期連結会計期間	4,827,666	—	4,827,666
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,477,108	—	2,477,108
	当第3四半期連結会計期間	2,390,560	—	2,390,560
うちその他	前第3四半期連結会計期間	9,231	26,461	35,692
	当第3四半期連結会計期間	16,062	55,710	71,772
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	489,460	—	489,460
	当第3四半期連結会計期間	465,030	—	465,030
総合計	前第3四半期連結会計期間	7,639,095	26,461	7,665,556
	当第3四半期連結会計期間	7,699,319	55,710	7,755,029

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,415,348	100.00	4,557,584	100.00
製造業	500,813	11.34	457,868	10.05
農業、林業	6,569	0.15	5,722	0.13
漁業	4,814	0.11	5,552	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	3,309	0.08	3,600	0.08
建設業	147,465	3.34	155,390	3.41
電気・ガス・熱供給・水道業	136,504	3.09	158,095	3.47
情報通信業	37,014	0.84	21,215	0.46
運輸業、郵便業	126,413	2.86	128,622	2.82
卸売業、小売業	413,391	9.36	411,640	9.03
金融業、保険業	256,812	5.82	277,612	6.09
不動産業、物品賃貸業	815,598	18.47	893,307	19.60
その他サービス業	321,876	7.29	330,480	7.25
地方公共団体	658,525	14.91	628,327	13.79
その他	986,238	22.34	1,080,145	23.70
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,415,348	—	4,557,584	—

(2) 経営方針、経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の経営方針、経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間中に完成した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	女川支店	宮城県 女川町	新築	銀行業務	店舗	920.34	537.86	平成29年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,800,000
計	268,800,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより当行の発行可能株式総数は1,075,200,000株減少し、268,800,000株となりました。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,655,746	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数100株)
計	76,655,746	同左	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において株式併合に関する議案(5株を1株に併合)が承認可決されたため、平成29年10月1日付で、当行の発行済株式総数は306,622,988株減少して76,655,746株となりました。また、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	△306,622	76,655	—	24,658	—	7,835

(注) 株式併合(5株を1株に併合)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,898,600	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,537,900	745,379	同上
単元未満株式	普通株式 219,246	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	76,655,746	—	—
総株主の議決権	—	745,379	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が16株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式551,600株(議決権5,516個)が含まれております。なお、当該議決権5,516個は、議決権不行使となっております。

3 平成29年6月29日開催の定時株主総会において株式併合に関する議案(5株を1株に併合)が承認可決されたため、平成29年10月1日付で、当行の発行済株式総数は306,622,988株減少して76,655,746株となりました。また、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	1,898,600	—	1,898,600	2.47
計	—	1,898,600	—	1,898,600	2.47

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当行株式551,600株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	708,975	448,956
コールローン及び買入手形	557	65,573
買入金銭債権	5,042	5,389
商品有価証券	20,793	23,908
金銭の信託	168,053	178,300
有価証券	3,241,844	3,204,206
貸出金	※1 4,443,883	※1 4,557,584
外国為替	4,748	3,809
リース債権及びリース投資資産	15,217	15,631
その他資産	43,312	50,626
有形固定資産	35,458	35,540
無形固定資産	301	347
繰延税金資産	1,144	953
支払承諾見返	30,448	27,647
貸倒引当金	△70,384	△63,916
資産の部合計	8,649,396	8,554,560
負債の部		
預金	7,354,420	7,289,999
譲渡性預金	451,440	465,030
コールマネー及び売渡手形	79,991	12,995
債券貸借取引受入担保金	30,998	14,172
借入金	110,740	111,866
外国為替	72	81
その他負債	64,189	51,861
役員賞与引当金	44	—
退職給付に係る負債	35,228	34,042
役員退職慰労引当金	62	49
株式給付引当金	—	830
睡眠預金払戻損失引当金	443	418
偶発損失引当金	744	756
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	22,377	35,981
支払承諾	30,448	27,647
負債の部合計	8,181,201	8,045,732
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,267	20,517
利益剰余金	317,655	331,598
自己株式	△6,578	△6,656
株主資本合計	356,002	370,118
その他有価証券評価差額金	120,817	146,816
繰延ヘッジ損益	△1,848	△1,602
退職給付に係る調整累計額	△7,504	△6,503
その他の包括利益累計額合計	111,464	138,709
新株予約権	728	—
純資産の部合計	468,195	508,828
負債及び純資産の部合計	8,649,396	8,554,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	80,236	87,268
資金運用収益	54,030	56,657
(うち貸出金利息)	31,005	31,140
(うち有価証券利息配当金)	22,900	25,359
役務取引等収益	12,751	12,799
その他業務収益	7,554	7,939
その他経常収益	※1 5,900	※1 9,871
経常費用	62,356	64,628
資金調達費用	2,066	2,308
(うち預金利息)	1,025	948
役務取引等費用	4,583	4,607
その他業務費用	12,001	13,585
営業経費	42,671	43,212
その他経常費用	※2 1,032	※2 914
経常利益	17,880	22,640
特別利益	—	—
特別損失	158	293
減損損失	158	293
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	17,721	22,346
法人税、住民税及び事業税	2,339	3,129
法人税等調整額	2,343	1,923
法人税等合計	4,683	5,052
四半期純利益	13,038	17,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	763	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,275	17,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,038	17,293
その他の包括利益	11,900	27,245
その他有価証券評価差額金	9,644	25,998
繰延ヘッジ損益	1,316	246
退職給付に係る調整額	938	1,000
四半期包括利益	24,938	44,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,187	44,539
非支配株主に係る四半期包括利益	750	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	834百万円	2,907百万円
延滞債権額	77,394百万円	67,737百万円
3カ月以上延滞債権額	772百万円	1,890百万円
貸出条件緩和債権額	26,892百万円	27,519百万円
合計額	105,893百万円	100,054百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,500百万円	2,182百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
債権売却損	30百万円	239百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,858百万円	2,650百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,684	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,685	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,667	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,682	4.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	58,497	137,615	79,117
債券	2,420,185	2,455,644	35,458
国債	1,208,440	1,225,537	17,097
地方債	242,399	246,904	4,505
社債	969,346	983,202	13,856
その他	590,223	632,362	42,138
合計	3,068,906	3,225,621	156,715

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56,594	159,236	102,642
債券	2,367,585	2,394,538	26,953
国債	1,047,413	1,059,481	12,067
地方債	351,589	355,808	4,218
社債	968,581	979,249	10,667
その他	579,446	637,566	58,119
合計	3,003,625	3,191,341	187,716

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするともに、評価差額を当該第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度においては該当ありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、42百万円(うち、その他42百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 金額	円	163.86	233.13
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	12,275	17,293
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	12,275	17,293
普通株式の期中平均株式数	千株	74,908	74,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	163.14	232.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	333	166
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったもの の概要		—	—

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第134期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,682百万円

1株当たりの中間配当金 4円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 暮 和 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【会社名】	株式会社七十七銀行
【英訳名】	The 77 Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 氏 家 照 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社七十七銀行平支店 (福島県いわき市平字三丁目14番地) 株式会社七十七銀行東京支店 (東京都中央区銀座四丁目14番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取氏家照彦は、当行の第134期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。